

## 【記載例】

様式第1号（第7条関係）

### 石巻市創業支援補助金交付申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

石巻市長　（あて）

申請者　住所　石巻市〇町〇丁目〇番〇号  
名称  
代表者職氏名　石巻　一郎

下記のとおり石巻市創業支援補助金の交付を受けたいので、石巻市創業支援補助金交付要綱第7条の規定により、関係書類を添えて申請します。

#### 記

- 1 補助事業の区分　創業　第二創業
- 2 関係書類
- (1) 事業者概要書（様式第2号）
  - (2) 事業計画書（様式第3号）
  - (3) 事業予算明細書（様式第4号）
  - (4) 法人の場合は、定款及び法人登記事項証明書（全部事項証明書又は現在事項証明書）
  - (5) 個人事業主の場合であって、既に事業を開始している場合は、所得税法（昭和40年法律第33号）第229条の規定により税務署長に提出している個人事業の開業・廃業等届出書の写し。これから創業する場合は、住民票抄本
  - (6) 市税及び国民健康保険税を完納していることを証明できる書類
  - (7) 法人の場合は、直近3期分の決算書（損益計算書及び貸借対照表（特定非営利活動法人の場合は、活動計算書及び貸借対照表））
  - (8) 個人の場合は、直近3年分の青色（白色）申告書の写し
  - (9) 既に創業済の事業者の場合は、会社案内等のパンフレット
  - (10) 機械装置、工具、器具、備品を調達する場合は、仕様及び参考見積書等の価格が分かるカタログ又は資料
  - (11) 経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条1項に規定する認定特定創業支援等事業により支援を受けたことの証明の写し
  - (12) 反社会的勢力との関係が無いことの誓約書
  - (13) その他市長が必要と認める書類
- （注1） 1については該当区分にチェックを入れること。
- （注2） 第二創業の場合は、2の(11)の交付要件を市長が確認するため、当該証明の写しの提出は不要である。

## 【記載例】

様式第2号（第7条関係）

### 事業者概要書

(ふりがな) 事業者名	いしのまき いちろう 石巻一郎	電話番号 FAX	<b>【事務所・事業所】</b> 0225-〇〇-〇〇〇〇 <b>【携帯電話】</b> 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇 <b>【FAX】</b> 0225-〇〇-〇〇〇〇 <b>※</b> 上記の全てを記入してください。なお、該当がない場合は、その旨を記入してください。
(ふりがな) 代表者名	同上	メールアドレス	〇〇〇@〇〇〇.com
代表者住所	石巻市〇町〇丁目〇番〇号	U R L	<a href="http://〇〇.〇〇.com">http://〇〇.〇〇.com</a> 令和〇〇年〇〇月〇〇日開設済（開設予定） <b>※</b> 開設済又は予定の場合は時期を記載してください。 なお、開設予定がない場合は、その旨を記入してください。
		設立年月日（予定）	令和〇〇年〇〇月〇〇日
事業形態 (予定)	<input checked="" type="checkbox"/> 個人事業主 <input type="checkbox"/> 株式会社 <input type="checkbox"/> 合名会社 <input type="checkbox"/> 合資会社 <input type="checkbox"/> 合同会社 <input type="checkbox"/> 企業組合 <input type="checkbox"/> 協業組合 <input type="checkbox"/> 特定非営利活動法人		
業種 (予定)	<b>飲食業（ラーメン屋）</b> <第二創業の場合> この事業計画の実施に伴い業態転換や新事業・新分野に進出する業種		
事業概要	〇〇地区において、顧客の回転率が高いラーメン店を立ち上げる。 なお、周辺のサラリーマンやファミリー、学生をターゲットとし、売れ筋メニューを厳選し、かつ、低価格でラーメンを提供する。 <u>※製品・商品・サービス案内等を添付資料として提出いただけますと、より、具体的な事業説明ができます。</u> <u>※ターゲットを明確にしておくと、説得力があります。</u>		
創業場所 (予定)	石巻市〇町〇丁目〇番〇号 ・開業予定地には事業所や住宅等が隣接		

## 【記載例】

	<ul style="list-style-type: none"><li>・幹線道路に面している</li><li>・半径 1km 圏には、定食屋 1軒、ファミリーレストラン 2軒が立地しているが、メニューからしてターゲットが異なる</li><li>・事業規模からして〇〇坪と妥当な面積の創業場所である</li></ul> <p><u>※創業場所を選択した理由等を具体的に記入してください。</u></p>
代表者略歴	昭和 55～昭和 63 年：〇〇(株)（中華料理部門の調理担当） 平成元～平成 25 年 8 月 (株)〇〇 (〇〇店の店長) <u>※企業名だけではなく、どのような業務を行っていたのか記入してください。</u>
最終雇用予定 人数	〇名 (内訳： 役員 名 従業員 〇名 パート・アルバイト 〇名) <第二創業の場合> この事業計画の実施に伴う新たな雇用の予定人数 名 本雇用予定人数が達成される見込の時期： 年 月頃

## 【記載例】

様式第3号（第7条関係）

### 事業計画書

事業の背景	<p>前職の株○○が、震災により経営に行詰ったことから人員削減の対象となり、平成25年8月解雇となったが、前職の○○店では、採算が取れていた10数年の実績と自信がある。そこで、これまでの経験を生かし自分の店を持ちたいと考え、数ヵ月前から開業地を様々な角度から検討したところ、イメージに合う物件を見つけた。</p> <p>また、信頼できる（前職での）同僚と、配偶者はもちろん親族も支援してくれることとなり、創業を決意した。</p> <p><u>※なぜ、開業するのかという理由と、採算性の見込みが立った経緯を記入してください。</u></p>
事業の目的	<p>飲食店（ラーメン店）を開業し、地元に根差した、また、多くのお客様に喜ばれるひとときを提供できる店舗経営を行う。</p> <p><u>※開業する事業の目的を記入してください。</u></p>
事業の内容	<p>多くの種類のラーメンを提供するのではなく、品質や味にこだわったラーメンに特化し、かつ、低価格のラーメンを提供する。</p> <p>A ラーメン：○○円、B ラーメン：○○円、ソフトドリンク○○円</p> <p><u>※どのような業種・業態の事業なのか、事業の特徴が分かるよう、具体的に記入してください。また、併せて取扱う商品のメニューや価格なども記入してください。（添付資料としていただいても結構です）</u></p>
他の事業者と比較してすぐれていると思われる点	<ul style="list-style-type: none"><li>・低価格で味や品質にこだわったメニューに絞って提供する。</li><li>・カウンター席をメインとした店舗とし、作業効率を上げ、人件費を削減する。</li><li>・開業予定地には事業所や住宅等が隣接しており、また、半径1km圏には、定食屋1軒、ファミリーレストラン2軒が立地しているが、メニューからしてターゲットが異なるため、競合しないものと考える。</li></ul> <p><u>※他の事業者と比べて何がすぐれているのか、自信を持っていることを積極的に記載してください。</u></p>
実施体制 (組織形態等)	<ul style="list-style-type: none"><li>・開業時には小規模スタートとして、本人及びアルバイト○名で事業を実施する。</li><li>・食材等の仕入れについては、これまでの店舗で取引のある○○商店からの仕入れルートを確保済みである。</li><li>・また、会計に関しては、知人が経営する○○税理事務所と顧問契約を結ぶ予定としている。</li></ul> <p><u>※事業の実施に当たっての組織形態や商品の仕入れ先、販売ルート等が決まっていれば、具体的に記入してください。</u></p>
目指す目標・成果	○年で経営を安定させ、○年で初期投資費用を回収する。また、○年

## 【記載例】

	<p>後には、二号店をオープンさせる。</p> <p>取扱う食材については、全て市内業者（㈱〇〇、〇〇商店など）とするほか、最終的には新規雇用〇名を予定しているなど、地域産業の活性化と雇用の創出にも力を入れていく。</p> <p><u>※事業を実施して、最終的にどのような目標を持っているのかを記入してください。また、当該事業の実施によって見込まれる地域貢献の内容も併せて記入してください。</u></p>
事業スケジュール	<p>1年目：</p> <p>〇年〇月～〇月 店舗改装準備 〇年〇月～〇月 仕入先との打合せ（〇〇に係る調整） 〇年〇月～〇月 広報戦略の決定（〇〇㈱に相談） 〇年〇月～〇月 店舗改装工事 〇年〇月～〇月 P R活動（〇〇を活用） 〇年〇月～〇月 店舗オープン</p> <p>2年目：</p> <p>店舗運営 〇年〇月～〇年〇月 P R活動 〇年〇月～〇年〇月 〇〇</p> <p>3年目：</p> <p>店舗運営 〇年〇月～〇年〇月 〇〇</p> <p><u>※開業準備から開業期間中に実施する事業のスケジュールを具体的に記載してください。</u></p>

## 【記載例】

事業予算明細書収入支出の金額及び石巻市創業支援補助金  
 申請書事業予算明細書検算用の金額と一致

売上・利益等 の計画		1年目 (○○年○月 ～ ○○年○月　期)	2年目 (○○年○月 ～ ○○年○月　期)	3年目 (○○年○月 ～ ○○年○月　期)
	(a) 売上高	15,000 千円	16,000 千円	18,000 千円
	(b) 売上原価	5,000 千円	5,200 千円	5,500 千円
	(c) 売上総利益 (a-b)	10,000 千円	10,800 千円	12,500 千円
	(d) 販売管理費	8,000 千円	8,200 千円	9,600 千円
	営業利益(c-d)	2,000 千円	2,600 千円	2,900 千円
	従業員数	○名 (うちパート・ アルバイト ○名)	○名 (うちパート・ アルバイト ○名)	○名 (うちパート・ アルバイト ○名)
積算根拠	<b>【売上高】</b> • A ラーメン 単価○円×○食 $/日 \times \text{営業日数} =$ ○円 <b>【売上原価】</b> • 原価率○%、算出 根拠 (○○)	<b>【売上高】</b> • A ラーメン 単価○円×○食 $/日 \times \text{営業日数} =$ ○円 <b>【売上原価】</b> • 原価率○%、算出 根拠 (○○)	<b>【売上高】</b> • A ラーメン 単価○円×○食 $/日 \times \text{営業日数} =$ ○円 <b>【売上原価】</b> • 原価率○%、算出 根拠 (○○)	<b>【売上高】</b> • A ラーメン 単価○円×○食 $/日 \times \text{営業日数} =$ ○円 <b>【売上原価】</b> • 原価率○%、算出 根拠 (○○)

## 【記載例】

売上・利益等 の計画	1年目 (○○年○月 ～ ○○年○月 期)	2年目 (○○年○月 ～ ○○年○月 期)	3年目 (○○年○月 ～ ○○年○月 期)
	【販売管理費】		
	・人件費 アルバイト○人 (時給○円、○時 間/日) ○円/時間×○時 間×○日×○人＝ ○円		
	・人件費 アルバイト○人 (時給○円、○時 間/日) ○円/時間×○時 間×○日×○人＝ ○円		
	・店舗借入費 ○円/月×○月＝ ○円		
	・店舗借入費 ○円/月×○月＝ ○円		
	・設備リース ○円/月×○月＝ ○円		
	・設備リース ○円/月×○月＝ ○円		
	・光熱費 ○円/月×○月＝ ○円		
	・光熱費 ○円/月×○月＝ ○円		
・広告宣伝費 ○円/通×○回＝ ○円 等			
・広告宣伝費 ○円/通×○回＝ ○円 等			
※積算根拠を具体的に記載してください。欄が不足する場合は、別添資 料としていただきても構いません。			

## 【記載例】

様式第4号（第7条関係）

### 事業予算明細書

事業予算明細書収入支出の金額は、3年(期)分を記載。  
 ※事業計画書の売上・利益等の計画及び石巻市創業支援  
 補助金申請書事業予算明細書検算用の金額と一致

#### 1 収 入

単位:円

項目	金額	積算根拠(数量・単価等)
本補助金	○○円	補助対象経費○○円×3/4=○○円
本補助事業の実施による収入	○○円	• A ラーメン 単価○円×○食/日×営業日数=○円 • B ラーメン 単価○円×○食/日×営業日数=○円
金融機関からの借入	○○円	○○銀行○○支店折衝中(内諾済)
その他収入	○○円	親族(○○)からの借入
自己資金	○○円	
合計	○○円	

交付決定日  
から1年分を  
記載

#### 2 支 出

単位:円

区分	項目	予算額	補助対象経費	積算根拠(目的物・数量・単価等)
人件費	人件費	○○円	○	○円/時間×○時間×○日×○人=○円
	小計	○○円		
事業費	店舗借入費	○○円	○	○円/月×○月=○円
	設備費	○○円	○	○円/月×○月=○円(リース料)
	設備費	○○円		○円×○台=○円(取得費) [対象外]
	広報費	○○円	○	○円/月×○月=○円
	小計	○○円		
委託料	委託費	○○円	○	○円/月×○月=○円
	小計	○○円	○	
その他	光熱費	○○円		○円/月×○月=○円 [対象外]
	通信費	○○円		○円/月×○月=○円 [対象外]
	小計	○○円		
合計		○○円		

(注1) 収入の金融機関からの借入については、積算根拠(数量・単価等)の欄に借入予定の金融機関の名称及び本・支店名を記入すること。

(注2) 支出の補助対象経費欄には、本補助金の適用を受ける支出項目について○をつけること。

(注3) 支出の「項目」とは、人件費、店舗等借入費、設備費等の経費をいう。

(注4) 支出の「予算額」及び「積算根拠」は、消費税及び地方消費税抜きの金額を記入すること。

(注5) 「積算根拠」は必要に応じて別紙を作成するなど詳細に記入すること。